



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行

コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 高橋 淳悦 TEL 019-651-6161

四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (％表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,526	2.9	2,090	33.1	1,394	50.3
27年3月期第3四半期	11,205	△8.4	1,570	20.2	928	11.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,174百万円 (△64.1%) 27年3月期第3四半期 3,267百万円 (262.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	14.64	8.78
27年3月期第3四半期	9.71	5.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	872,644	38,624	4.3
27年3月期	845,812	37,941	4.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 37,348百万円 27年3月期 36,701百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	2.50	ー	2.50	5.00
28年3月期	ー	2.50	ー		
28年3月期(予想)				2.50	5.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	△3.9	2,000	△10.9	1,250	△7.2	13.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	95,099,631株	27年3月期	95,099,631株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	349,895株	27年3月期	344,145株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	94,753,445株	27年3月期3Q	94,762,228株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.19	—	0.19	0.38
28年3月期	—	0.19	—		
28年3月期（予想）				0.19	0.38

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益などの増加により前年同四半期連結累計期間比3億21百万円増収の115億26百万円となりました。経常費用は、経費の減少を主な要因として同2億円減少し94億35百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同5億20百万円増益の20億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4億66百万円増益の13億94百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が前連結会計年度末比120億91百万円増加、法人預金は同164億74百万円増加するなど堅調に推移したことから、全体で同370億70百万円増加し8,118億69百万円となりました。

貸出金は、不動産業や地方公共団体向け残高は増加しておりますが、建設業の資金需要の低下などにより、同85億99百万円減少し5,197億46百万円となりました。

有価証券は、安定的な利息収入の積上げに努めており、前連結会計年度末比281億96百万円増加し2,822億90百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成27年11月13日に公表いたしました「平成28年3月期第2四半期決算短信」で上方修正した平成28年3月期の連結業績予想を超過しておりますが、今後の金融市場や経済情勢等を保守的に見積り、平成28年3月期の連結業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項

（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(4) 追加情報

(連結子会社の吸収合併)

当行は平成27年12月25日開催の取締役会において、関係官庁の許認可等を条件に平成28年4月1日を合併期日として、当行100%出資子会社である東北ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

① 企業結合企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(i) 結合当事企業の名称及びその事業内容

・存続会社

企業の名称：株式会社東北銀行

事業の内容：銀行業

・消滅会社

企業の名称：東北ビジネスサービス株式会社

事業の内容：当行の事務受託業務

(ii) 企業結合日

平成28年4月1日（予定）

(iii) 企業結合の法定形式

当行を存続会社とする吸収合併方式とし、東北ビジネスサービス株式会社は解散します。

(iv) 結合後企業の名称

株式会社東北銀行

(v) 取引の目的を含む取引の概要

東北ビジネスサービス株式会社は昭和57年1月設立以降、当行の事務委託等を業務受託しておりましたが、グループ経営のより一層の効率化を図るため同社を吸収合併することといたしました。

なお、吸収合併される東北ビジネスサービス株式会社は当行の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行われません。

② 実施予定の会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	16,719	16,037
コールローン及び買入手形	29,800	37,000
商品有価証券	8	—
有価証券	254,094	282,290
貸出金	528,345	519,746
外国為替	238	232
その他資産	6,612	7,296
有形固定資産	8,646	8,481
無形固定資産	1,180	909
退職給付に係る資産	17	72
繰延税金資産	132	228
支払承諾見返	5,020	5,049
貸倒引当金	△5,003	△4,700
資産の部合計	845,812	872,644
負債の部		
預金	769,246	805,773
譲渡性預金	5,552	6,095
借入金	19,349	11,426
その他負債	7,370	4,412
退職給付に係る負債	137	62
睡眠預金払戻損失引当金	11	10
偶発損失引当金	240	245
ポイント引当金	24	26
利息返還損失引当金	14	16
再評価に係る繰延税金負債	901	900
支払承諾	5,020	5,049
負債の部合計	807,870	834,019
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
利益剰余金	7,456	8,364
自己株式	△67	△68
株主資本合計	31,782	32,689
その他有価証券評価差額金	3,158	2,892
土地再評価差額金	1,698	1,696
退職給付に係る調整累計額	62	71
その他の包括利益累計額合計	4,918	4,659
非支配株主持分	1,240	1,275
純資産の部合計	37,941	38,624
負債及び純資産の部合計	845,812	872,644

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
経常収益	11,205	11,526
資金運用収益	7,875	7,934
（うち貸出金利息）	6,598	6,426
（うち有価証券利息配当金）	1,240	1,470
役務取引等収益	1,788	1,830
その他業務収益	1,193	1,126
その他経常収益	348	634
経常費用	9,635	9,435
資金調達費用	373	310
（うち預金利息）	300	297
役務取引等費用	623	627
その他業務費用	812	955
営業経費	7,646	7,390
その他経常費用	179	150
経常利益	1,570	2,090
特別利益	21	0
固定資産処分益	—	0
負ののれん発生益	21	—
特別損失	29	20
固定資産処分損	26	17
減損損失	2	2
税金等調整前四半期純利益	1,563	2,070
法人税、住民税及び事業税	202	616
法人税等調整額	378	22
法人税等合計	581	639
四半期純利益	982	1,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	928	1,394

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	982	1,431
その他の包括利益	2,285	△257
その他有価証券評価差額金	2,268	△266
退職給付に係る調整額	17	8
四半期包括利益	3,267	1,174
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,214	1,137
非支配株主に係る四半期包括利益	53	36

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

平成28年3月期第3四半期決算のハイライト

- ◎ 経常収益は、有価証券利息配当金及び臨時収益の増加などにより、平成27年3月期第3四半期比2億55百万円増収の101億95百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、資金利益の増加や経費の減少などにより、同4億52百万円増益の14億58百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、コア業務純益の増加を主な要因として、同5億59百万円増益の19億7百万円となりました。
- ◎ 上記の要因から、四半期純利益は同4億50百万円増益の12億90百万円となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、平成26年12月末比0.28ポイント低下し3.45%となりました。

(1) 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第3四半期比	平成27年3月期 第3四半期	平成28年3月期 通期業績予想
経常収益	10,195	255	9,940	13,100
業務粗利益	8,507	△ 39	8,546	
うち資金利益	7,605	125	7,480	
うち役務取引等利益	911	46	865	
経費	7,061	△ 282	7,343	
うち人件費	3,398	△ 33	3,431	
うち物件費	3,280	△ 261	3,541	
コア業務純益（注2）	1,458	452	1,006	
一般貸倒引当金繰入額	—	48	△ 48	
業務純益	1,446	196	1,250	
うち国債等債券損益	△ 12	△ 208	196	
臨時損益	461	364	97	
うち不良債権処理額	28	△ 111	139	
うち株式等関係損益	281	149	132	
うち貸倒引当金戻入益	131	131	—	
うち償却債権取立益	42	△ 34	76	
経常利益	1,907	559	1,348	1,850
特別損益	△ 20	9	△ 29	
税引前四半期純利益	1,887	568	1,319	
法人税、住民税及び事業税	569	446	123	
法人税等調整額	27	△ 329	356	
法人税等合計	596	117	479	
四半期純利益	1,290	450	840	1,200

与信関連費用（△は戻入益）	△ 145	△ 159	14
----------------------	-------	-------	----

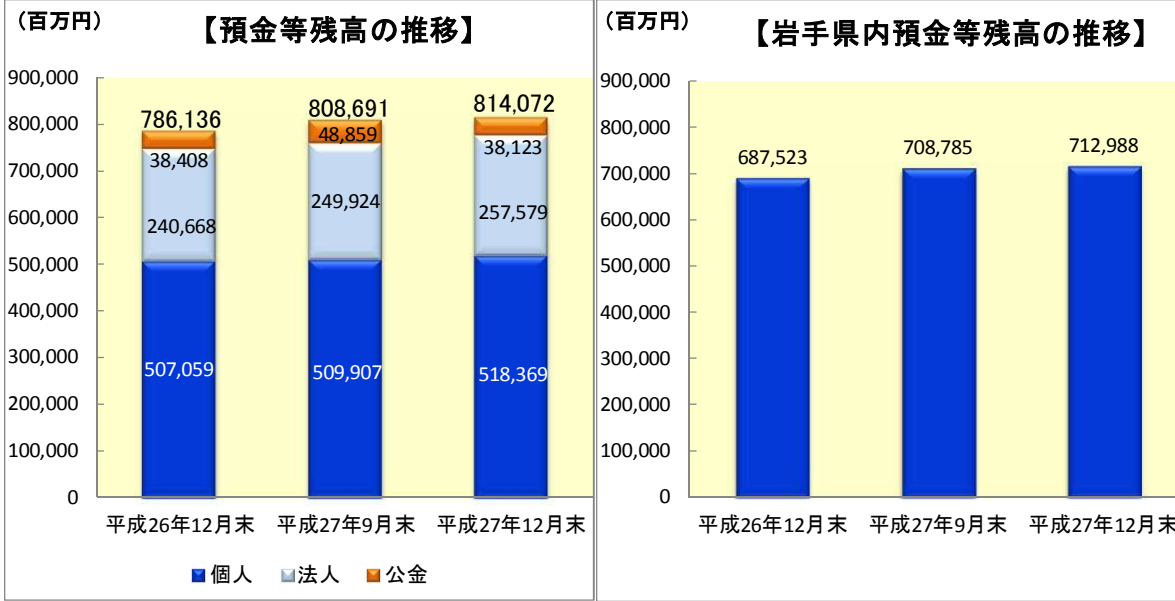
（注）1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益（5勘定戻）

3. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

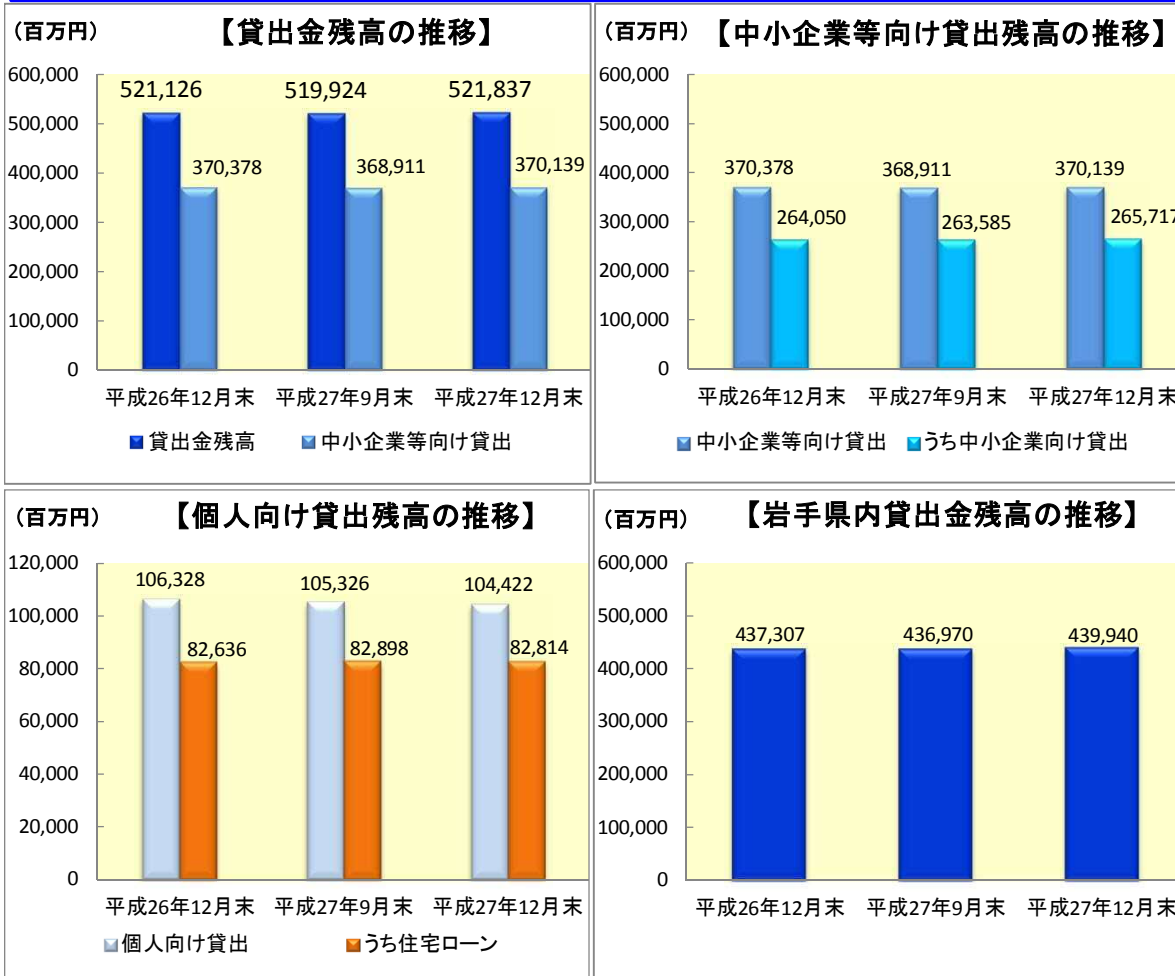
（2）預金等の状況【単体】

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、個人預金が平成26年12月末比113億10百万円増加、法人預金は同169億11百万円増加するなど堅調に推移したことから、全体で同279億36百万円増加し8,140億72百万円となりました。



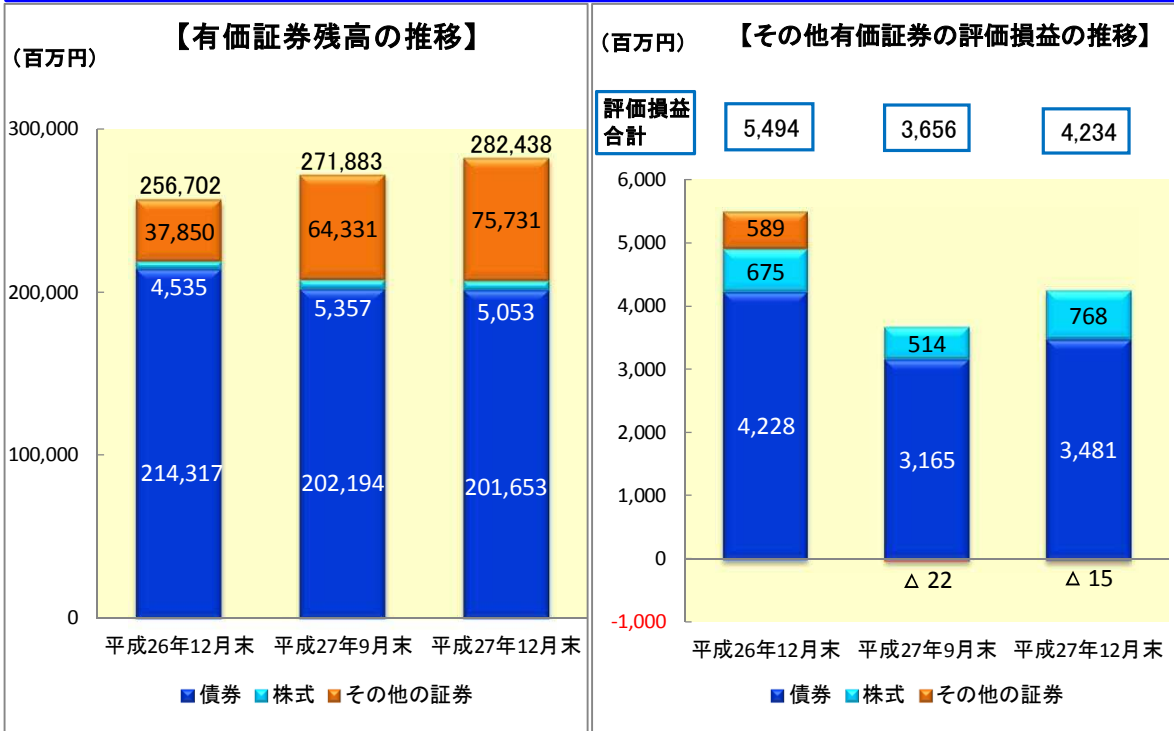
（3）貸出金の状況【単体】

貸出金残高は、平成26年12月末比7億11百万円増加し5,218億37百万円となりました。また、中小企業向け貸出残高は同16億67百万円増加し2,657億17百万円となりました。



（4）有価証券の状況【単体】

有価証券残高は、平成26年12月末比257億36百万円増加し2,824億38百万円となりました。その他有価証券の評価損益は、同12億60百万円評価益が縮小し42億34百万円となりました。なお、平成27年9月末比では5億78百万円評価益が拡大しております。

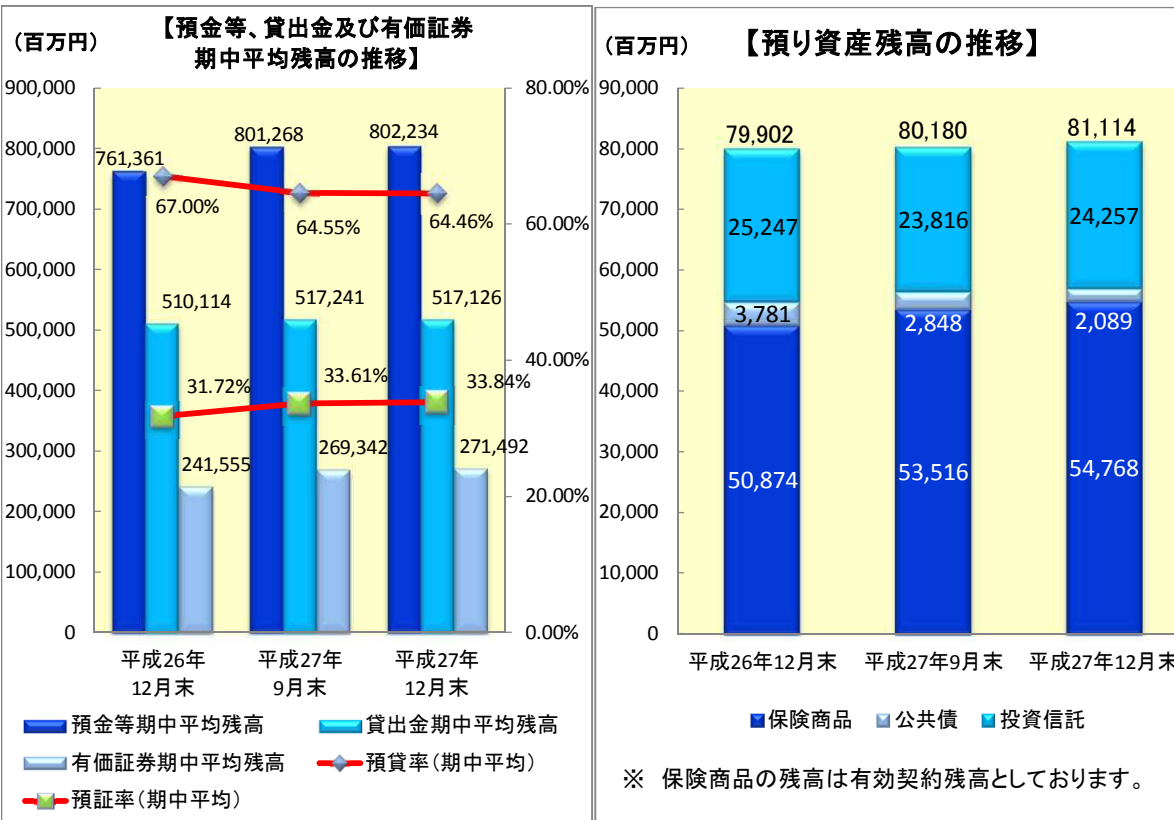


（5）預貸率、預証率の状況【単体】

預貸率は平成26年12月末比2.54ポイント低下し64.46%、預証率は同2.12ポイント上昇し33.84%となりました。

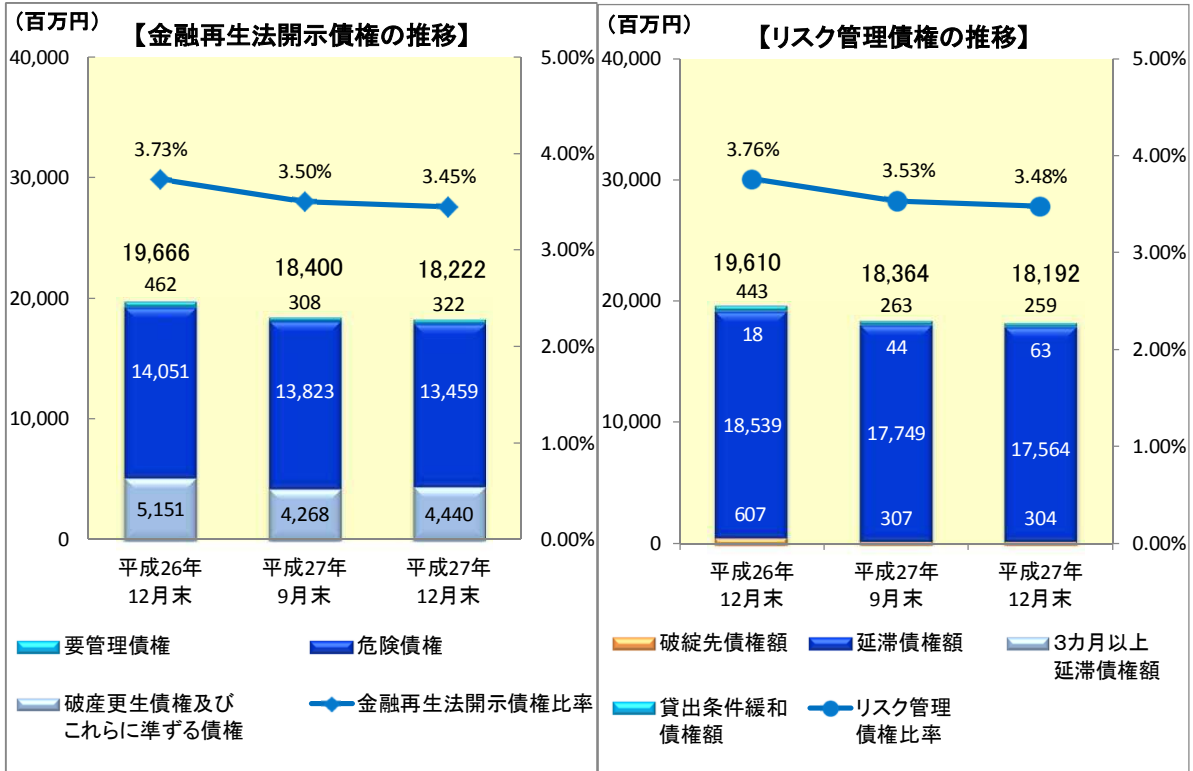
（6）預り資産の状況【単体】

投資信託及び保険商品の充実を図ったことなどにより平成26年12月末比12億12百万円増加し811億14百万円となりました。



（7）不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権合計は、平成26年12月末比14億44百万円減少し182億22百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.28ポイント低下し3.45%となりました。リスク管理債権額は同14億18百万円減少し181億92百万円となり、リスク管理債権比率についても同0.28ポイント低下し3.48%となりました。



（8）自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。単体は平成27年9月末比0.17ポイント上昇し8.98%、連結は同0.18ポイント上昇し9.67%となりました。

